

令和7年度政務活動実施成果報告書

いばらき自民党

<政務活動の主な内容、成果等>

1. 「県政要望懇談会」の実施

<目的>

令和8年度の県予算編成時期を前に、県内各種団体の喫緊の課題や重点要望を聴取し、会派で取りまとめた上で、県政へ反映することを目的として懇談会を開催した。

<活動期間>

令和7年8月4日

<活動内容>

いばらき自民党政務調査会（伊沢勝徳会長）を5つの部会（防災環境産業部会・営業戦略農林水産部会・総務土木部会・保健福祉医療部会・文教警察部会）に分かれて、それぞれの関連分野の団体から県政に関わる諸課題・重点要望の聞き取りを行った。団体数は以下の通り。

・ 防災環境産業部会（水柿一俊部会長）	21団体
・ 営業戦略農林水産部会（金子晃久部会長）	13団体
・ 総務土木部会（飯田智男部会長）	31団体
・ 保健福祉医療部会（長谷川重幸部会長）	29団体
・ 文教警察部会（川口政弥部会長）	8団体

<成果>

懇談会で聴取した重点要望を取りまとめ、会派の政策「令和8年度 いばらき自民党重要政策大綱」と共に、令和7年12月5日に知事はじめ県執行部へ提出し、来年度予算編成に反映されるように要望した。要望を行った結果、令和8年度予算では新規事業として、農畜産業の「高温対策関連事業」や、物価高騰の影響を受ける介護事業所等への「介護事業所等生産性向上推進事業」、感震ブレーカー設置支援などの「防災対策事業」など、政策実現に結び付いた。

2. 「(仮称) 茨城県犬猫殺処分ゼロ継続に係る勉強会」の実施

<目的>

平成28年2月に「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」が議員提案により制定されて以降、それまで長年に渡り犬の殺処分頭数が全国上位に位置していた本県であったが、条例の効果で年々処分数は減り続け、令和3年度には念願の犬猫殺処分ゼロを達成した。

一方で、収容頭数が市町村による差が大きく、大量の野犬化が認められる地域があるなど、適正飼育環境の強化や地域の連携が求められている。

そこで、令和6年11月に会派内に新たに「(仮称) 茨城県犬猫殺処分ゼロ継続に係る勉強会」プロジェクトチーム(PT)を立ち上げ、動物愛護に関する現状把握や、条例や施策のあり方の再検討を行うために、勉強会や視察調査に取り組んだ。

<活動期間>

令和6年11月～現在

<今年度の主な活動>

- 令和7年5月12日 関係団体(守谷市動物愛護推進協議会)の意見聴取を実施
- 同年 7月28日 関係団体(NPO 法人わんにゃんレスキューOHANA 他)の意見聴取を実施
- 同年 9月10日 茨城県動物指導センター(笠間市)視察調査を実施
- 同年11月11日 PT役員にて県執行部から現状説明・現行条例の改正案等の検討を実施
- 同年11月28日 PT役員にて現行条例の改正案等の検討を実施
- 同年12月 3日 条例改正の検討およびアクションプランの提言について検討

<今後について>

現行条例制定から10年が経過し、令和3年度には念願の犬猫殺処分ゼロを達成し、現在まで継続するという成果を収めた。この成果を将来に渡って継続的かつ実効性を高いものとするために、勉強会では今後、県動物愛護管理推進計画の見直しに関する提言を検討し、併せて市町村動物愛護協議会のさらなる設置促進を働き掛けるなどの活動に取り組んでいきたい。

3. 「不登校問題等に関する勉強会」の実施

<目的>

不登校児童生徒数は全国的に年々増加しており、本県においても憂慮すべき課題である。そのため、不登校問題を調査・研究し、より有効な支援策等を検討するため、令和7年6月

に会派内に新たに「不登校問題等に関する勉強会」プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、勉強会や視察調査に取り組んだ。

<活動期間>

令和7年6月～現在

<今年度の主な活動>

- 令和7年6月17日 県教育庁より不登校児童生徒の支援体制の現状について説明聴取
- 同年 7月14日 学びの多様化学校（水戸市・リリーガーデン小学校）視察調査を実施
- 同年 7月28日 関係団体（不登校・多様な学びネットワーク茨城他）の意見聴取を実施
- 同年 9月22日 校内フリースクール（坂東市・猿島中学校、つくば市・谷田部中学校）視察調査を実施
- 同年11月21日 民間フリースクール（ひたちなか市内、那珂市内各1施設）視察調査を実施
- 同年12月 3日 各都道府県の不登校支援について県教育庁より説明聴取および提言案について検討
- 令和8年2月16日 PT役員にて国への意見書案の検討
- 同年 3月 5日 国への意見書案の承認
- 同年 3月24日 「不登校児童生徒に対する学ぶ権利の保障の確立を求める意見書」が本会議で可決

<今後について>

不登校児童生徒の増加により、不登校はどの子にも起こりうるものであるとの認識も広まりつつある一方で、依然として学校復帰のみをゴールとする支援がなされたり、家庭の経済状況によって学びの機会に格差が生じたりしている現実がある。

勉強会では、今後県への働きかけを進め、不登校児童生徒の「学ぶ権利」を保障するための制度設計を早急に行うことが求めている。

4. 「日中交流茨城県議会訪中団」視察調査（北京・陝西省訪問）

<目的>

県内におけるパンダ誘致の草の根活動を現実味のあるものとし、中国の地方政府を協力パートナーとして友好交流都市に位置付けるべく、事前準備として陝西省との友好交流の覚書締結を行うとともに、日中の友好交流を所管する中日友好協会の要人などと面会し、県議会として県の対中交流の促進を図ることを目的に、視察調査を行った。

<活動期間>

令和7年4月15日（火）～20日（日）5泊6日（移動日を含む）

<参加者>

川津 隆、小川 一成、伊沢 勝徳、西野 一、長谷川重幸、小泉 周司、
瀬谷 幸伸、木村 喜一、秋元 勇人、木本信太郎

<日程>

- 4月15日（火） ①中国外交部 聶佳アジア局参事官 表敬
" ②中国日本友好協会 程永華常務副会長・汪婉夫人 懇談
4月16日（水） ③中国国際放送局 王穎穎日本語部副部長面会
" ④北京外国語大学日本語学センター 周異夫氏面会
" ⑤北京市内 玉淵潭公園 視察
4月17日（木） （北京市から陝西省・西安市へ移動）
4月18日（金） ⑥咸陽職業技術学院 訪問（陝西経済連合会等との交流会）
4月19日（土） ⑦秦嶺四宝科学公園（パンダ保護基地） 視察
" ⑧陝西省政府案内「陝西歴史博物館」 視察
" ⑨茨城県・陝西省友好交流覚書締結式
4月20日（日） （陝西省・西安市から北京市経由で東京・羽田空港へ移動）

<活動内容>

①中国外交部 聶佳アジア局参事官 表敬

聶佳（ジョウ カ）アジア局参事官は、昨年まで中国駐日本国大使館の参事官として活動しており、日本語での対話となった。

訪問団からは、本県の紹介や今回の訪中趣旨であるジャイアントパンダの誘致活動に対する協力依頼を行う。

外交部側からは、パンダ誘致が国家間交渉事項であるという中国政府としての基本的な立場の説明があり、地方間交流を通じた関係強化の意義について前向きな回答を得る。

②中国日本友好協会 程永華常務副会長・汪婉夫人 懇談

中国日本友好協会は、日本との関係発展や友好交流の促進を目的に、中国政府が設立した対外団体。程永華（テイ エイカ）副会長は、中国政府外交部の駐日特命全権大使であった人物で、親日家である。

訪問団から、程氏の長年の友好への功績をたたえと共に、ジャイアントパンダ誘致を含めた今後の茨城県・中国友好活動への理解と指導をお願いした。

③中国国際放送局 王穎穎日本語部副部長面会

中国国営の対外向けメディアである中国国際放送局を訪問。中国国際放送局は、世界82か国に情報を配信しており、日本と中国との懸け橋としての番組制作にも注力している、世界最大級の放送局。面会した王穎穎（オウ エイエイ）日本語部副部長は、「AちゃんのChina Now」などの自身がメインとなる番組を制作するなど、日本との情報交流に造詣が深く、放送局として公式アプリやパンダをモチーフとした公式キャラクター通した情報発信に力を入れている。訪問団からは「いばキラTV」との相互連携を提案した。

④北京外国語大学日本語学センター 周異夫氏面会

北京外国語大学は、中国教育部（文部科学省に相当）直属の全国重点大学であり、筑波大学とも交流協定を締結している。大学に付属する北京日本学研究中心は、大学院修士レベル以上の人材育成を行っている。センター内にある「孫平化文庫」は、視察団参加の川津隆議員の父・子之吉氏（元県日中会長）が寄付金を各界から募り立ち上げたもので、今回の視察時にも記念の銘板が展示されていた。

周異夫（シュウ イフ）氏は、中国における日本文学研究・日本語教育の第一人者であり、現在は北京外国語大学日本語学院の院長の立場で多くの教え子を輩出している。日中間の文化的・人的交流の拡大に尽力しており、今回の訪問も二世代に渡るつながりを大事に対応いただいた。教育文化の交流の重要性を相互に確認する機会となった。

⑤北京市内 玉淵潭公園 視察

中日友好協会の付博氏の案内により、都市公園である「玉淵潭公園」を視察。桜の名所としても知られており、視察時には季節が過ぎていたが多くの桜の木が湖を取り囲むように植えられていた。楽器の演奏や古来中国の衣装のコスプレをして楽しむ若者の姿などが印象的であった。

入園料を徴収して公園内の整備に活かしており、視察時にも木花をきれいに剪定する職人の姿が各所で見られた。

本県でも偕楽園公園の一部を有料化し公園整備に充てていることもあり、近接する千波湖との類似性を感じられる公園であった。桜の花見という日中の共通性も感じられた。

⑥咸陽職業技術学院 訪問（陝西経済連合会等との交流会）

陝西省は、平成24年に臼井平八郎前県議が訪問して以来、本県と民間レベルでの交流が続いており、訪問前年の令和6年12月には春秋航空による「茨城－西安便」の特別運航も実現している。

陝西省に移動してからは、大井川知事と県議団の「チーム茨城」で各所視察先での意見交換を行っていった。陝西省で最初の訪問地である咸陽職業技術学院は、工芸系の専門教育を行う学校であり、面会には陝西経済連合会の劉迎軍（リュウ ゲイグン）会長をはじめ、幹部が集まった。経済連合会側からは、陝西省で農産物加工など各種工場を経営する経営者や麦わらを使った伝統工芸品の工房を運営する職人代表などのプレゼンテーションがあり、茨

城県への商品の輸出や新規取引の希望が伝えられた。茨城県側からも、中国出身でつくばで新素材のスタートアップ企業を立ち上げた唐捷（トウ ショウ）氏によるプレゼンを行い、茨城県への投資や研究開発への協力などをアピールした。

意見交換後には、会場の外に各会社の PR ブースが設けられており、各ブースを各自拝見しながら、各商品の特徴や値段などを確認していた。陝西省には新しい技術の開発力と、麦わら工芸や陶器などの伝統的技術が共存しており、本県に似た土壌があるのを感じる視察であった。

⑦秦嶺四宝科学公園（パンダ保護基地） 視察

秦嶺四宝科学公園は、トキ・キンシコウ・ターキン・ジャイアントパンダの「四宝」の繁殖研究を行っており、中国三大ジャイアントパンダ繁殖研究基地の一つでもある。褐色のジャイアントパンダ「秦嶺大熊猫」（愛称：チーツァイ）が唯一この施設で飼育されており、公園を代表するマスコットともなっている。

視察時には小学生の団体見学も行われており、子供たちの反応から中国での人気の高さを間近で実感をした。チーツァイを含むすべてのパンダは寝ている姿であったが、施設の方によると昼間は寝ているのがほとんどであるとのことである。上野動物園のパンダとは、飼育方針の違いがあるのかもしれない。

施設全体が丘陵地にあり、日立市のかみね動物園とも近似する環境であった。パンダ舎の施設建物自体には高度な工夫がされていることはないように見受けられる、繁殖技術の高さを逆に感じさせる結果となった。施設整備は経費をかけて解決できるものの、技術の習得には先進地で長い年月をかけて関係性を築く必要があることから、相互の交流継続の意義を感じた。

⑧陝西省政府案内「陝西歴史博物館」 視察

陝西省政府の案内により、陝西歴史博物館を視察。当博物館は、先史時代から唐代以降までの陝西省の歴史を網羅しており、長くシルクロードの拠点として栄えた西安の文化的・歴史的重要性が膨大な収蔵品からも感じることができる。多くの見学者から、博物館の人気の高さが感じられた。

中国では歴史や縁の古さを重んじることから、友好交流・相互理解のためにも中国・陝西省の歴史を知ることが重要であると感じる視察であった。

⑨茨城県・陝西省友好交流覚書締結式

今回の視察で最も重要な行事である覚書の締結式は、気品高いホテルを会場にして、地元メディアが集まる中で執り行われた。陝西省側からは、趙剛（チョウ ゴウ）省長をはじめ、中国人民対外友好協会東アジア部副主任、陝西省人民政府副秘書長、陝西省人民政府外事弁公室主任、陝西省科学技術庁長、陝西省商務庁長、陝西省文化観光庁長、陝西経済連合会長、陝西省林業局副局長が出席。今後の交流が予想される各分野の幹部が揃って出席したことになる。

趙省長、大井川知事それぞれから両省県の紹介を行った。陝西省は人口約4千万人と日本の3分の1もの人口を誇り、農業から観光、石油や天然ガスにも恵まれ、自動車生産も年間120万台を生産するなど、圧倒的な規模の経済と豊かな文化財を誇る大きな省であり、覚書締結後の交流に大きな期待を感じさせた。大井川知事からは、茨城の持つ科学技術や港湾の優位性、農業から工業までの産業の多様性などを紹介し、本県への投資を期待するアピールを行った。

なお、覚書では、経済貿易・科学技術・人文・青少年交流・ジャイアントパンダ保護などの分野での友好交流と協力の展開を希望する旨が記載されており、覚書締結後に各種条件が整った段階で正式に友好県省提携締結の協定書に調印することも明記されている。

<成果>

茨城県として、今後の中国との交流、とりわけ陝西省との友好交流の拡大を図る目的をしっかりと見据え、パンダ誘致はもとより輸出入や、技術交流、人的・文化的交流など対等な関係の推進が一步進んだことを、本視察での覚書調印で確認することができた。

今後は、国の体制が異なる両国であることを留意しながらも、民間レベル・地域レベルでの日中友好交流を進化することが必要である。陝西省との本締結に向けて、茨城の持つ強みを活かし産官学民で力を結集することが重要となる。

県議会からも、各種交流の進捗に注視しながら、必要な交流や後押しを続けていきたい。

5. 「県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟」大阪・関西万博及び都内木造ビル視察調査

<目的>

「県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟」は、本県森林・林業・林産業の活性化に寄与することを目的に活動している。活動の一環として、我が国で20年ぶりの開催となる国際博覧会における木材の活用状況や、都内における木造の先進事例を現地視察し、本県産材のさらなる活用のための調査を行った。

<活動期間>

令和7年5月27日（火）～5月29日（木）2泊3日（移動日を含む）

<参加議員>

「県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟」

会 長	石井 邦一
事務局長	鈴木 将
理 事	小泉 周司

<訪問先・概要>

○5月28日「大阪・関西万博」視察調査

・大阪・関西万博の概要

世界中からたくさんの人やモノが集まるイベントで、地球規模のさまざまな課題に取り組むために、世界各地から英知が集まる国際博覧会で、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献や、日本の国家戦略Society 5.0の実現を目指し、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに4月13日から10月13日の期間で開催。

(1)「日本館」視察調査

日本文化が育んできた「循環」の価値を見つめ、来場者がその一部であることを体感することを意識して、Plant、Farm、Factoryの3つのエリアで構成。

微生物の力でゴミから水や電気を生成し、CO₂を新たな素材の原料にするといった循環をイメージしたものを展示。円を描くように立ち並ぶ無数の「木の板」は、万博終了後に日本各地で建物としてリユースされることを前提に、解体や転用がしやすいように工夫されている。

(2) 地方創生SDGsフェス（本県からは大子町が出展）

人気ゲームコンテンツ「桃太郎電鉄」とのコラボレーションにより、地方自治体が誇る地域での取組について「楽しく、遊びながら、より良い未来を感じることができる」イベントとして、全国51自治体が出展し、その中で本県からは唯一、大子町が出展。

「地域産木材で魅力を高めるまち」をテーマに開設されたブースでは、町をイメージして新たに開発された杉のアロマオイルと、地元八溝材の端材を用いた器「アロマディッシュ」作り体験を実施。多くの来場者がブースを訪れ、大子町の特徴である森林・林業や県産木材の魅力が発信されていた。

(3) 大屋根リング

大屋根リングは、「多様でありながら、ひとつ」という会場デザインの理念を表す大阪・関西万博会場のシンボルとなる建築物。日本の神社仏閣などの建築に使用されてきた伝統的な貫(ぬき)接合に、現代の工法を加えて施工。また、「最大の木造建築物」として、2025年3月4日にギネス世界記録に認定されている。(建築面積: 61,035.55 m²、内径: 約615m、外径: 約675m、幅: 約30m、高さ: 約12m(外側約20m))

柱や梁には大断面の集成材が、屋根にはCLT材が多く使用され、高さ20m、一周約2kmという巨大さは万博の会場内でも圧倒的存在感である。

また、リングの下は、雨風・日差し等を遮る休憩スペースとなっており、多くの来場者が滞留し、木材を見て触れることができるシンボリックな施設である。

使用木材は、国産スギ・ヒノキと外材のオウシュウアカマツで、使用量は、約2万6千m³(うち国産材が約7割、外材が約3割)。

二酸化炭素固定量は、約16,400 t-CO₂と推定され、これは1世帯が1年間に排出する

二酸化炭素の約 4,500 世帯分に相当する。

○5月29日「木造建築の先進事例」視察調査

近年大手ゼネコン等による建築が進んでいる木造ビルの先進事例として、(株)竹中工務店が設計施工した「フラッツウッズ木場」を視察した。

・フラッツウッズ木場の概要

先進的な中高層木造ハイブリッド集合住宅として、(株)竹中工務店が2020年2月に建設し、都市部における木造建築の新たな可能性を示すプロジェクトである。

所在：東京都江東区東陽3-25-12／竣工：2020年2月／用途：共同住宅(252戸)延べ面積：9,150.73㎡／階数：地上12階(40.8m)／構造：RC+木造 一部S造／木材使用量157㎡(うちCLT69㎡、燃エンウッド39㎡)

・フラッツウッズ木場に利用されている都市木造技術

○燃エンウッド柱：1～11F(5～8F(2時間耐火)、9～11F(1時間耐火))、テラス

構造を支える荷重支持部(集成材)を火災時に熱を吸収し内部への延焼を防ぐ燃えどまり層と炭化により断熱効果を発揮する燃え代層で覆うことで、高い耐火性能を実現。

○燃エンウッドSAMURAI梁：12F食堂

燃エンウッドの荷重支持部に鉄筋を埋め込むことで、耐火性能に加えて、強度と硬さを実現するハイブリッドの部材で大スパンの建築空間を実現

○その他、木質パネルを接着剤で固定することで、RC造と同等の強度を実現したり、200度の加熱処理を行うことで、寸法安定性や防腐性能を向上させているなど、従来の木造とは一線を画す建築技術となっている。

<今後の展望>

今回視察した地方創生SDGsフェスでは、本県から唯一大子町が出展し、地元八溝材を使った展示・体験が行われ、茨城県の森林・林業の良さを世界に発信する良い機会となっていた。今後、より付加価値を高めた製品を開発しPRすることで、地域の活性化に大きく貢献できるものとする。

万博の日本館の木材リユースは、環境配慮型の建築への木材利用の観点からも、木造建築の可能性を広げる試みである。

大規模木造施設である大屋根リングは、万博後も一部が残され、撤去された木材も再利用される計画であり、地球温暖化防止に大きく寄与するものであると同時に、公共性が高く象徴的な建築への木材使用例として、今後の公共建築物への波及効果が期待できる。

また、脱炭素や資源循環などへ社会のニーズが高まる中、民間の大規模木造ビルである「フラッツウッズ木場」は、大手ゼネコンがSDGsの観点から木造化を実現させたものであり、耐火要件等を満たす最新の技術が用いられていた。この技術開発により、階数の制限なく木造ビルの建設が可能となり、今後より高層の木造ビルの建設も計画されている。

今後、人口減少による住宅需要の逡減が見込まれるなかで、本県森林・林業・林産業の活

性化につながる技術の登場により、県産木材の可能性が広がる視察結果であった。

6. いばらき自民党「ブランド戦略と博覧会開催による行政の役割」視察調査

<目的>

令和7年9月11日（木）から12日（金）の1泊2日の日程で、兵庫県ならびに大阪府を訪問し、地域のブランド戦略について調査を行った。

本県では、美味しさを全国初の数値基準で厳選した新認証牛「常陸牛 煌（きらめき）」ブランドがスタートし全国的にも注目を集める一方、販売単価は従来の常陸牛よりも若干高値程度（神戸牛と比較すると半額程度）となっていることから、ブランド牛の先進地である兵庫県で、神戸牛のブランド戦略を調査した。

大阪府では、日本のブランド価値を高めてPRする万国博覧会が開催されていることから、開催に至る行政の役割を大阪府・大阪市の担当者から聴取し、また府・市共同で運営するPRパビリオンを現地視察し、大型催事を活用したブランド戦略を調査した。

<活動期間>

令和7年9月11日（木）～12日（金）1泊2日

<参加者>

飯塚 秋男、小川 一成、半村 登、伊沢 勝徳、川口 政弥、黒部 博英、
杉田 千春、木村 喜一

<日程>

9月11日（木） 兵庫県農林水産部畜産課

9月26日（金） 大阪府・大阪市万博推進局

〃 大阪・関西万博会場内 大阪ヘルスケアパビリオン視察

<活動内容>

①兵庫県庁 農林水産部畜産課

<説明対応者> 大崎 茂 農林水産部畜産課肉用牛振興班 班長
岩見至哲 兵庫県議会事務局調査課 政務調査員

<内容>

兵庫県農林水産部畜産課肉用牛振興班の大崎班長より、神戸牛の歴史、畜産業の振興状況、神戸ビーフの供給力強化対策の状況について説明を受け、質疑を行った。

神戸牛は、但馬牛（たじまうし。生きた牛を「たじまうし」、食肉処理された牛を「たじまぎゅう」と呼ぶ）を素牛として、月齢や肉質等級をクリアした兵庫県内で育成された牛に限り使用されるブランド牛の名称である。明治期に、外国人の居留地である横浜へ、牛の飼

育地である関西から多くの肉牛が輸送され、その中で特に神戸産が生育技術も相まって美味であったことから評判となり、現在の神戸ビーフブランドに繋がった。

神戸牛ブランドは、「神戸肉流通振興協議会」の規約により厳格に定義されており、大ぶりになることで味が落ちないように枝肉重量に上限（499.9 kg以下）を設けているのが特長である。枝肉価格は高値傾向で推移しており、近年は過去最高値を更新。1頭当たり200万円を超える価格で取引されている。

一方で、繁殖経営戸数は、近年減少傾向にある。繁殖戸数の維持のため、兵庫県では「畜産参入支援センター」を設置し、参入希望者と用地等の提供者をマッチングし、空き牛舎を利用した繁殖雌牛飼養農家の新規参入を実現しているほか、妊娠している雌牛を年30頭程、低価格（1頭30万円程）で提供し、新規参入支援を行っている。

出荷総量が限られることから、国内需要が高まる年には海外輸出量は減る傾向にある（R5年度69トン→R6年度47トン）。令和5年度からは、ハラル対応の食肉加工場を設立し、サウジアラビアやインドネシアなどのイスラム圏への輸出が増加している。

「神戸ビーフ」の認定・商標管理は、神戸肉流通推進協議会が担っている。協議会では、「指定登録店」制度（登録店約500軒）を取っている（加入金40万円）。神戸ビーフはブランドとして知られており無断使用されることが多いため、登録されていない店での「神戸ビーフ」名称の使用や肉の偽装を抜き打ちで取り締まり、血統の管理・公開なども行って、神戸ビーフのブランドを維持管理している。

②大阪府・大阪市万博推進局

＜説明対応者＞ 末本和広 大阪府・大阪市万博推進局総務部事業調整担当課長、
吉田博史 2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局 審議役・
担当課長

＜内容＞

大阪府・大阪市万博推進局総務部の末本事業調整担当課長より、万博にかかる大阪府・大阪市の取り組みの概要について、また公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報・プロモーション局の吉田審議役・担当課長より、万博全体の成り立ちと運営課題等について説明を受け、質疑を行った。

運営主体である「2025年日本国際博覧会協会」が主に、国（内閣官房国際博覧会推進本部、経済産業省博覧会推進室、国土交通省等関係省庁）との連携を図っているのに対し、開催地元自治体である大阪府・大阪市は共同で「大阪府・大阪市万博推進局」を設置し、府市内の関係部署の連絡調整や開催準備業務（インフラ整備、イベント開催、パビリオン出展準備など）を担っていた。

インフラ整備では、会場がある「夢洲（ゆめしま）」への輸送対策となる鉄道・道路などの整備を、設計期間も含めると7年前から取り組み、交通手段別の来場者を具体的にどのように輸送すべきかをアクションプランに基づき運行計画を策定し、万博来場者輸送と日常の経済活動の両立を図る取り組み「万博TDM（交通需要マネジメント）」への協力（在宅勤務や時差出勤、迂回通勤など）を府民に呼びかけることも行った。

国際博覧会が19世紀にはじまって以来、万博は時代とともに変化しており、今回は「人類共通の課題解決」により将来の展望を示すことが大きな目的となっている。それに基づいて環境に配慮するテーマや展示内容、持続可能性を意識した材料のリユース計画を作成しながら、新技術の社会実装を先行体験させてくれる未来社会のショーケースとしての万博となっている。また、会場内には、ビジネスマッチングの機会が用意され、日本企業にとっても海外企業にとっても新たなビジネスパートナーと出会える場ともなっている。

③大阪・関西万博会場内 大阪ヘルスケアパビリオン

<内容>

大阪府・大阪市で共同し、産学官民の知恵とアイデアを結集させ、オール大阪で万博に出展したのが「大阪ヘルスケアパビリオン」である。様々な展示コンテンツを拝見しながら、大阪府・大阪市のブランド戦略を体験した。

パビリオンのテーマとする「REBORN」は、「人は生まれ変わる」「新たな一步を踏み出す」という意味合いが込められており、大阪・関西の強みを生かし、「いのち」や「健康」の観点から未来社会のモデルを発信する展示内容となっている。

メインの展示である「リボーン体験」は、体験者の健康データをもとに25年後の未来の自分の「アバター」と対面できるという内容で、官民の技術を融合した展示である。その他、大阪中之島に拠点がある再生医療研究施設の成果を生かしたiPS細胞から作られたシートの展示や、大阪の数百を超える中小・スタートアップによるテーマ展示や体験が用意されていた。

万博閉会後には、建物の一部を残置もしくは移設し、大阪ヘルスケアパビリオンを先端医療やライフサイエンスなどに関する「レガシー」として活かしていく予定とのことである。

<成果>

兵庫県では、明治期以来「但馬牛」を元牛として県内での飼育に限り「神戸牛」名称を使用して、ブランド牛の価値の維持を図っていた。生産頭数減や生産者の高齢化など育牛業界共通の課題を抱える中、県では「畜産参入支援センター」を設立、振興協会では血統をホームページ等で公表し指名店等の管理徹底を行うなどの、ブランド向上のための取組を行っていた。

大阪・関西万博では、従来の万博が「もの」や「科学」の展示であったのに対し、本万博は人類の「課題解決」を示すための展示に取り組んでいる。大阪府・大阪市では、環境対策やリユースの取組、交通マネジメント対策等のソリューションによって、本万博のブランド価値の向上を図っていた。

また、大阪ヘルスケアパビリオンでは、「オール大阪」の知恵とアイデアを結集し、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った26の事業展示を展開。万博後には展示館を残し活用するなど、2025年万博の記憶をブランドとして生かす取り組みも予定されていた。

今回の視察結果を元に、本県の抱える課題をブランド価値へ転換できる施策の研究をすす

め、より一層の茨城ブランドの向上促進を図っていく。

7. いばらき自民党「観光振興議員連盟」大阪府視察調査

<目的>

観光立県を目指している茨城県における、官民一体となった観光産業の付加価値・観光GDP向上を図る取り組みを推進するため、大型催事や国際会議などの対応で、先進的な取り組みを行う「公益財団法人大阪観光局」を訪問し、今般の大阪・関西万博による、関西圏観光の状況、インバウンド受け入れ対応、それに伴う観光産業への波及効果につなげる先進的な取り組みについての、調査聴取、意見交換会を行う。

また、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催されている大阪・関西万博について、主催である「公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会」を訪ね、万博開催に係る、県等行政による運営手法や広報戦略、観光客対応のノウハウ等を調査聴取し、「大阪・関西万博」会場において、関西各県による先端技術を駆使した情報発信・展示の手法を現地調査し、今後の県政への提言や具体的な活動につなげることを目的とする。

<活動期間>

令和7年9月25日（木）～26日（金）1泊2日

<参加者>

海野 透、白田 信夫、西野 一、高橋 勝則、磯崎 達也、金子 晃久、
森田 卓歩

<日程>

9月25日（木） 公益財団法人 大阪観光局

9月26日（金） 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会

〃 大阪・関西万博会場内 関西パビリオン視察

<活動内容>

①公益財団法人 大阪観光局

<説明対応者> 溝畑 宏 理事長、萱村 吉紀 経営企画部企画担当部長、
北中 孝幸 経営企画部広報渉外担当部長

<大阪観光局概要>

大阪府、大阪市、堺市の歴史、文化、経済的特性を活かした、観光事業の振興、コンベンションの誘致、支援等に関する事業（大阪楽遊バス・食・スポーツツーリズム・文化・芸術・緑化・環境・スーパーラグジュアリー・LGBTQ ツーリズム・留学生支援・教育国内海外旅行・フィルムコミッション・大阪観光大使等）を行っている。

オール大阪体制で観光集客に取り組むため、平成 15 年に大阪府、大阪市、大阪商工会議所を母体とする 3 組織を統合し、「財団法人大阪観光コンベンション協会」が設立。

その後、「大阪都市魅力創造戦略」の中で戦略的な観光振興に取り組むため、大阪府、大阪市、在阪経済団体のトップ会議での合意に基づき、平成 25 年に「公益財団法人大阪観光コンベンション協会」内に、観光事業の実施主体として「大阪観光局」を設置。

平成 27 年に同協会の体制・名称を再構築し「公益財団法人大阪観光局」として事業を推進（令和 2 年からは大阪府堺市が参画）。

平成 28 年に日本版 DMO 候補法人登録。平成 29 年に地域連携日本版 DMO 法人登録。

令和 3 年に地域連携 DMO 観光地域づくり法人更新登録による、地域全体の一体的なマネジメントを推進する役割を担う。

<溝畑理事長による説明（元観光庁長官）>

2030 年アジア NO.1 の国際観光文化都市を目指し、大阪・関西万博の開催やその先の I R 施設の開業を想定しているほか、大阪駅付近の再開発や新大阪駅と関西空港を繋ぐ鉄道網の建設などの計画が目白押しである。

また、観光という枠にとらわれず、都市・経済・文化の政策として様々な地域の魅力の創造を目指している。そのためには、日本各地の産業と連携し、魅力あるコンテンツを創出していく必要がある。今後も新しい観光のあり方・都市の魅力の向上を世の中に示し、頼られる存在となる努力と挑戦を続けることが重要であり、チャレンジ精神と柔軟性と包容力を発揮し、日本の観光をリードするトップランナーを目指している。

まずは、経済の低迷からの脱却を目指し、今置かれている自分の県のポジションを分析する。観光は各地域の取り組みにより、地域独自の資源を掘り起こし、それに付加価値を加え、広報や広告等により、全国、世界に通用するものをつくり、その結果、地域外（国内外）から、ヒト、モノ、カネを集めることにより、地域にとって持続可能な社会をつくる総合的戦略産業である。観光は、政策上、世界経済の発展に極めて重要な要素であり、世界は観光で GDP の、10%を稼ぐが、日本は 7%にとどまっている。どのように観光客数を増やし、価格を上げるのかを考えることである。地域における観光立国に向けた取り組み事例として、北海道のニセコ・新潟県の佐渡・香川県の直島・岐阜県の飛騨高山における、国内外の観光客の取り込みをはじめ、海外戦略など参考にするとよい。

大阪観光局が目指す都市像とは、世界が憧れる「住んで良し」「働いて良し」「学んで良し」「訪れて良し」の、世界最高水準、アジア NO.1 の国際観光文化都市である。そのためにロードマップの作成から、万博をはじめ I R 開業に向けた SDGs の機運醸成及び取り組みを積極的に推進する。

大阪では、大型開発プロジェクトに付随し、関西国際空港や大阪空港などとの接続も含めたアクセス改善に向け、鉄道延伸が複数検討されており、中長期的に多額のインフラ投資が見込まれている。また、オフィス、ホテル、中核機能施設、商業施設、都市公園、住宅を有する複合施設の「グラングリーン大阪」の開業や、大阪ベイエリアの活性化などもあり、大阪観光局が取り組む事業としても明確に行っていく。そうした中において、世界のトップシ

エフを招聘した「食のまち・大阪ブランディング事業」や、データに基づいたインバウンドの誘客と国内プロモーションの推進。ナイトタイムエコノミーの推進にも、行政と民間が一体となってこれから進めて行くということである。

以上のような説明を受けながら、茨城県においての観光の現状をまとめた資料を提出し、意見交換を行った。

特に茨城県の場合は、東京に近い関東平野であり、土地も広いし、海も山もある。これからは、現在進めている港湾開発から空港の効果的な活用、つくばエクスプレス延伸といったものを中心にイメージ戦略を立て、観光のハブ拠点としての機能強化をどう図っていくべきか。いま行っている事業を見る限り、これからが楽しみな県だ、との意見をいただいた。

一方で、観光地という点では、現状では観光客を呼び込むのは、なかなか大変であると想像されるため、茨城県のおいしいもの・農産物や海産物のPRに力を入れ、どのようにして観光客を呼ぶのかを、より考えるべきであり、どこに行けばその美味しいものが食べられるのか、県民自身が分かっていることが重要であるとも。その場所が観光客にとって行きやすいように整備されているのか。そのことから県民の意識を変えていき、PR活動を行っていけば良いのではないかというアドバイスをいただいた。

②公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会

＜説明対応者＞ 吉田 博史 広報・プロモーション局 審議役・担当課長

＜懇談内容＞

2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の概要、万博の実施体制、大阪府・大阪市における取組（会場周辺のインフラ整備・輸送対策）、入場者数等の現状・今後の見通し、万博会場の特徴、パビリオン構成（国内・海外・民間）についての説明と共に、万博開幕後の運営課題（入退場関係・予約システム他）への具体的な対応、国内外からの来場者からの評価等について、資料による説明を受けた。

また、万博開催に至る経緯・具体的な開幕までの準備フロー、パビリオン建設にあたっての出展や各国の対応、万博運営費用・採算性等、万博会場のレガシー活用、夢洲におけるIR事業の展開等について、意見交換を行った。

万博誘致の検討から開催決定までに、約 11 年かかっており、誘致検討委員会設置から開催国決定までも 4 年かかっている。さらにそこから開催までに約 7 年かかっているということである。パビリオン建設にあたっての未払金や、その他の問題もあったが、最終的には運営上は採算が取れ、黒字となり万博も成功で終わる予定である。

開催終了後の跡地活用はまだ決定はされていないが、隣の敷地にはIR事業の計画が進んでおり、視察時点で工事が行われていた。

③大阪・関西万博会場内 関西パビリオン視察

<視察内容>

関西圏の滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の9府県が出展している、「関西パビリオン」を視察。

展示内には、各県のブースがあり、関西各県の歴史や文化、観光、特産物などの多彩な魅力を発信していた。

また、他のパビリオンの視察も試みたが、抽選であることや時間的な制約もあり関西パビリオンのみとなった。

今回の万博は、入場チケット、シャトルバス、または多くのパビリオン等は、すべて事前予約制であった。また、視察日時点で入場に制限がかかり、パビリオンへの入場予約が取れず、入場予約券を持っても入場を待つ列が発生していた。また、手荷物検査にかなり時間を要している状況であった。特に飲食売店が少ないため、店には多くの人が並び、飲み物を買うだけでも大変であった。

大型イベントの集客力と運営上の課題の両方を視察する結果であった。

<成果>

大阪観光局においては、どうやって茨城県の魅力を引き出すかということで、東京に近く、空港インフラも整え、茨城県の地理的なポテンシャルを生かしながら、日本全国・世界にアタックできるか、茨城を中心とした世界観をどう創造するか、なぜ今茨城なのかなど、あらためて茨城の課題分析をすることができ、より具体的な観光立県いばらきに向けた、ロードマップの策定の方向性について、検討課題の整理を行うことができた。

今後において茨城の観光立県に向けた現状の把握、課題の抽出、課題の解消とともに、新たな付加価値の創造につなげるため、今回の調査内容を踏まえ、観光産業事業者や関係機関等との意見交換・聴取を行いながら、観光振興議連等での議論を深め、観光分野における一般質問、政策提言につなげていきたいと考える。

博覧会協会では、将来的な万博開催や大型催事開催等に向けた、運営課題への対応等について確認を行うことができた。本県は、過去「科学万博つくば '85」の開催を経験しており、茨城県における新たな万博博覧会の開催に向けた、あらたなテーマの検討や、ITを活用した次世代型の運営方法、万博会場における関西各県の、最先端技術を駆使した地方行政情報発信については、茨城県における大型催事や、将来的な万博開催に向けた実施に向けて、本県でも活用できる部分が多くあり、将来的な大型催事や国際博覧会等にあたっての確たるイメージを持つことができた。

今後において、茨城の観光立県に向けた取り組みの検討とともに、県発展に資する手法の一つとしてあらゆる可能性を排除せず、日進月歩の先端技術活用等の検討を重ねながら、本県観光分野振興における、一般質問、政策提言につなげていきたいと考える。